



## 建設業の働き方改革

鹿島建設株式会社中部支店

常務執行役員支店長 片山 豊

日本の人口減少が加速しています。現在の出生率が変わらなければ、45年後には8000万人強と現在の約3分の2まで減少し、さらに50年先には5000万人を切ることが統計上明らかになっています。これから日本では、誰もが経験したことのないスピードで労働可能人口が減少し、その結果として発生するさまざまな問題に直面することになります。経済の停滞、社会福祉の崩壊、学生の奪い合い、介護離職の増加、等々。個人的には非常事態宣言を出してもおかしくない位の危機感を持っていますが、財源が確保できない国の対策は遅々として進んでいません。各業界でも独自の対策に苦慮されていることと思います。

労務比率が圧倒的に高く、生産性の向上が大幅に遅れている建設業にとっても、技術者(社員)と技能労働者(職人)の入職と定着は喫緊の課題となっています。リーマンショックで激減した建設投資はバブル期の6割程度までしか戻っていませんが、技能労働者数も3分の2になっており、一部の職種では不足が常態化しています。技術者についても、大学の土木・建築学科には多くの学生がいますが、現場での物づくりを希望する学生が極端に減っています。今手を打たなければ、社会の建設需要に応え、最大の使命でもある災害復興に対応する力が低下してしまう恐れがあります。

ここ数年、各建設業団体では国交省の指導も受けながら、働き方のダイバーシティ、長時間労働是正、女性活躍、労働賃金アップ、社会保険加入促進、休日確保、現場環境改善等を推進しています。特に長時間労働是正と休日確保は、改正労働基準法に対応しながら、技術者や技能労働者の入職と定着を促進する上での最重要課題です。若者のライフスタイルや仕事に対する考え方は変化し、自分の時間の確保は所得よりも大切な要素となっています。

弊社が所属する日本建設業連合会では2022年度までに「現場での週休二日制」を達成することを目標としており、弊社でも今年度から「現場4週8閉所への挑戦」を重点施策として取り組みを開始しました。「身勝手な」というお叱りも覚悟していましたが、同じ問題を抱える多くのお客様からご理解をいただき、徐々にその数を増やしています。

ただ工期を長くすることをお願いするだけでなく、生産性向上や施工計画の工夫による工期短縮にも取り組んでまいります。また、お客様の要請による休日作業や特殊作業にも引き続きお応えしてまいりますので、中部経済界の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。